

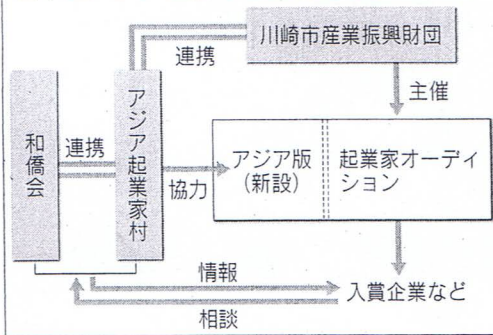
NPO「起業家村」と川崎振興財団

アジア勢にも起業コンペへ

12年度内に開催 日本開拓を支援

特定非営利活動法人(NPO法人)、アジア起業家村推進機構(川崎市)は日本市場の開拓を目指すアジア企業を対象にした起業コンペを2012年度中に川崎市で開く。国内企業が対象の起業コンペで実績のある川崎市産業振興財団と共催する。起業家村はアジアで活躍する日系人らで組織する和僑(わきょう)会とも連携して現地企業を発掘、日本企業のアジア進出も後押しする。

日本とアジアを結んだ起業支援のイメージ



入賞者、融資など優遇

アジア起業家村は04年に設立し、川崎臨海部で企業ふ化施設を運営する。これまでに中国や韓国出身者らのベンチャーに約30社入居した。今回連携する産振財団は01年から「かわさき起業家オーディション」を年6回開催。応募総数は1500件を超える。薄型テレビを簡易工事で壁掛けにする格安サービスや、骨集音器などが入賞した。起業家村と産振財団は12年度末までに共同で「アジア版」の起業コンペを開く。時期など詳細は今後詰めるが、アジア各地で有望なベンチャー企業を発掘して現地予選

を実施、川崎で数社を最終選考する計画だ。日本で開業済みのアジア企業も選考対象にする。入賞者には川崎市の制度融資の優遇適用や企業ふ化施設に優先的に入居できるようにするほか、中小企業診断士など専門家による経営助言、ビジネスマッチングの仲介も

する。現地企業の発掘では、中国やシンガポールなどで働く日本人起業家ら約2000人が集まる和僑会の支援を受ける。和僑会とはこのほか、日本企業のアジア進出に関する事業でも連携する。具体的には、無料のインターネット電話サービ

スを利用したテレビ会議で、日本企業と和僑会との相談会を定期開催。産振財団の起業コンペでアイデアの優秀さを認められながら業績が伸び悩んでいる企業などを対象に、アジア市場を開拓するコツなどを伝授する。「相手の顔を見ながら

日本語で現地情報が集められ、具体的な商談ができる利点は大きい」(起業家村の牟田口雄彦専務理事)とみている。川崎市も一連の取り組みを支援する。市は12年度に起業家村関連で約2500万円の予算を計上し、アジアとの経済交流を促す。